

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年10月14日

【中間会計期間】 第19期中(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

【会社名】 サインポスト株式会社

【英訳名】 Signpost Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蒲原 寧

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目12番20号

【電話番号】 03-5652-6031

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレート本部長 西島 雄一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目12番20号

【電話番号】 03-5652-6031

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレート本部長 西島 雄一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 中間会計期間	第19期 中間会計期間	第18期
会計期間	自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日	自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日	自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日
売上高 (千円)	1,485,557	1,453,640	3,023,515
経常利益又は経常損失() (千円)	81,163	25,340	197,840
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	78,663	26,723	257,171
持分法を適用した場合の投資損失() (千円)	1,853	30,338	20,989
資本金 (千円)	60,084	60,201	60,126
発行済株式総数 (株)	12,790,995	12,796,595	12,792,995
純資産額 (千円)	1,624,474	1,776,489	1,803,061
総資産額 (千円)	2,606,755	2,978,829	2,897,582
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失() (円)	6.15	2.09	20.11
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	6.14	-	20.08
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.3	59.6	62.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	213,671	60,609	316,796
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,236	33	16,093
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	89,637	62,228	27,040
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,502,315	1,831,132	1,708,261

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第19期中間会計期間潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当中間会計期間における当社を取り巻く経営環境は、長期化する国際紛争や米国の通商政策等による影響で経済全体の不確実性が高まり、企業業績の動向を不透明にしています。日本国内においては、所得環境は改善している一方で、物価上昇が実質賃金を押し下げており、持続的な成長に向け課題が残っています。

当社の主要な事業領域である金融業では、金利上昇と企業の旺盛な資金需要によって収益力が高まっています。銀行では、預金及び新規顧客獲得をねらった新店舗の開設、合従連衡やアライアンス拡大による競争力強化等攻めの姿勢へ転換しつつあります。また、生成AIの業務活用への関心の高まりを背景に、当社の生成AIツールも銀行業務への適用可能性に関する引き合いがあります。一般事業会社では、人手不足とコスト上昇に対応するため、生産性向上を目的としたサービスのニーズが高まっています。

このような中、当社は2027年2月期までの経営方針を「安心と挑戦、そして飛躍へ」と定め、事業と組織の両面から成長基盤の強化を進めてまいりました。その一環として、コンサルティング事業の運営体制を再編するとともに、新ソリューションの開発及び中途採用の強化にも取り組んでまいりました。

これらの結果、第1四半期はコンサルティング事業において大型プロジェクト完了の影響で稼働が一時的に低下したものの、その後の営業活動によって受注が堅調に増加して売上高は1,453百万円(前年同期比2.1%減)となりました。利益面では、外注費の減少により売上総利益が増加したものの、採用費及びソリューション開発に関する委託費等の増加並びに営業担当及び間接部門の増員による人件費の増加等によって営業損失20百万円(前年同期は営業利益82百万円)、資金調達に伴う社債発行費を計上したことによって経常損失25百万円(前年同期は経常利益81百万円)、中間純損失26百万円(前年同期は中間純利益78百万円)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりです。

(コンサルティング事業)

事業面では、2025年2月期第4四半期に地域銀行4行で大型プロジェクトが完了したこと等により第1四半期の稼働が低下したものの、この間に新体制の下で営業活動を進めたことで、第2四半期は新規プロジェクトの立ち上がりや既存プロジェクトへの増員が進みました。施策面では、運営体制を見直して意思決定のスピードを高めるとともに、顧客開拓と支援領域拡大を主務にする部署を新設しました。

これらの結果、売上高1,387百万円(前年同期比3.6%減)、外注費が減少したものの、販管費の増加によりセグメント利益240百万円(同9.3%減)となりました。

(イノベーション事業)

コンパクトPOSセルフレジ「EZレジ」(イージーレジ)の販売に加えて、小売店舗向けソリューションの販売支援を行いました。また、EC販売の業務フローを効率化するソリューションの開発にも取り組んでおり、複数の顧客と実証実験を進めています。

これらの結果、売上高24百万円(前年同期比1.6%増)、新ソリューションの開発及び営業活動に関する費用が増加したこと等によりセグメント損失68百万円(前年同期はセグメント損失60百万円)となりました。

(DX・地方共創事業)

中堅・中小企業のDXを支援する「DX伴走支援サービス」を提供しています。このサービスの取り組みの一つとして、株式会社第四北越銀行の「DX宣言策定支援サービス」のDX宣言書作成を支援しています。DX伴走支援サービスは全国への展開を目指しており、その一環として株式会社西京銀行の「さいきょうDX宣言書・DX戦略策定コンサルティングサービス」において、DX宣言書策定に関する領域のスキーム開発に協力しました。また、NSD-DXテクノロジー株式会社とともにAIを活用したDX宣言書作成ツールを開発し、制作効率向上に取り組んでいます。この他、顧客企業の経営戦略・経営施策策定の支援及び業務プロセスのDX化プロジェクト推進を支援しました。

これらの結果、売上高41百万円(前年同期比83.6%増)、要員の増加による人件費及び販管費の増加等によりセグメント損失11百万円(前年同期はセグメント損失1百万円)となりました。

財政状態の分析

(資産)

資産合計は2,978百万円となり、前事業年度末と比べて81百万円増加しました。

流動資産は2,258百万円となり、前事業年度末と比べて81百万円増加しました。これは主に売掛金及び契約資産が37百万円減少した一方で、現金及び預金が122百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は720百万円となり、前事業年度末と比べて0百万円減少しました。

(負債)

負債合計は1,202百万円となり、前事業年度末と比べて107百万円増加しました。

流動負債は611百万円となり、前事業年度末と比べて29百万円増加しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が8百万円減少した一方で、買掛金が14百万円及び1年内償還予定の社債が30百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は590百万円となり、前事業年度末と比べて78百万円増加しました。これは主に長期借入金が19百万円減少した一方で、社債が70百万円及び退職給付引当金が27百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は1,776百万円となり、前事業年度末と比べて26百万円減少しました。これは主に中間純損失26百万円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,831百万円(前中間会計期間末に比べて328百万円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは60百万円の収入(前年同期は213百万円の収入)となりました。これは主に税引前中間純損失25百万円を計上したことに加えて、未払消費税等の減少25百万円及び未払金の減少17百万円等の資金の減少要因があった一方で、売上債権及び契約資産の減少37百万円、仕入債務の増加14百万円及び退職給付引当金の増加27百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは0百万円の収入(前年同期は2百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは62百万円の収入(前年同期は89百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出28百万円や社債の償還による支出50百万円等の資金の支出があった一方で、社債の発行による収入146百万円等の資金の増加があったことによるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当中間会計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600,000
計	35,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,796,595	12,796,595	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は100株であり ます。
計	12,796,595	12,796,595	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年3月1日～ 2025年8月31日(注)	3,600	12,796,595	75	60,201	75	1,100,388

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
蒲原 寧	東京都港区	2,780	21.73
道しるべ株式会社	東京都港区麻布十番1丁目5 - 10	1,350	10.55
奥井 裕介	東京都江東区	540	4.22
西島 康隆	東京都江東区	341	2.67
武田 陽三	埼玉県蕨市	305	2.39
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6 - 1	294	2.30
小阪 健雄	東京都文京区	236	1.85
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6 - 21	230	1.80
蓮沼 和彦	東京都新宿区	103	0.81
小原 裕明	東京都新宿区	100	0.79
計	-	6,282	49.11

(注) 当社所有の自己株式3千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,785,000	127,850	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 8,395	-	-
発行済株式総数	12,796,595	-	-
総株主の議決権	-	127,850	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

2025年8月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サインポスト株 式会社	東京都中央区日本 橋本町 4 -12-20	3,200	-	3,200	0.03
計	-	3,200	-	3,200	0.03

(注) 上記のほか、自己保有の単元未満株式19株があります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、第一種中間財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2025年3月1日から2025年8月31日まで)に係る中間財務諸表について、監査法人F R I Qによる期中レビューを受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 2 月28日)	当中間会計期間 (2025年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,718,273	1,841,147
売掛金及び契約資産	396,374	359,147
商品及び製品	6,750	4,078
仕掛品	-	32
原材料及び貯蔵品	-	41
その他	55,304	53,685
流動資産合計	2,176,703	2,258,133
固定資産		
有形固定資産	3,006	3,209
無形固定資産	117	102
投資その他の資産		
関係会社株式	541,950	541,950
その他	175,806	175,434
投資その他の資産合計	717,756	717,384
固定資産合計	720,879	720,696
資産合計	2,897,582	2,978,829
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,075	142,073
短期借入金	6,650	-
1年内償還予定の社債	100,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	47,210	38,878
未払法人税等	2,290	1,144
賞与引当金	129,506	138,871
その他	169,423	160,897
流動負債合計	582,155	611,865
固定負債		
社債	210,000	280,000
長期借入金	147,774	127,918
退職給付引当金	146,239	174,189
資産除去債務	8,352	8,366
固定負債合計	512,365	590,473
負債合計	1,094,521	1,202,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,126	60,201
資本剰余金	1,357,937	1,358,012
利益剰余金	385,950	359,227
自己株式	951	951
株主資本合計	1,803,061	1,776,489
純資産合計	1,803,061	1,776,489
負債純資産合計	2,897,582	2,978,829

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
売上高	1,485,557	1,453,640
売上原価	1,060,761	1,017,460
売上総利益	424,796	436,179
販売費及び一般管理費	342,297	456,740
営業利益又は営業損失 ()	82,498	20,560
営業外収益		
受取利息	109	1,552
その他	51	4
営業外収益合計	161	1,556
営業外費用		
支払利息	1,144	3,037
株式交付費	153	71
社債発行費	-	3,013
その他	198	214
営業外費用合計	1,497	6,336
経常利益又は経常損失 ()	81,163	25,340
特別損失		
減損損失	1,337	-
特別損失合計	1,337	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 ()	79,825	25,340
法人税等	1,161	1,382
中間純利益又は中間純損失 ()	78,663	26,723

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 ()	79,825	25,340
減価償却費	70	239
減損損失	1,337	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	245	9,364
退職給付引当金の増減額 (は減少)	6,361	27,950
受取利息	109	1,552
支払利息及び社債利息	1,144	3,037
株式交付費	153	71
社債発行費	-	3,013
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	88,742	37,227
棚卸資産の増減額 (は増加)	5,297	2,596
未払金の増減額 (は減少)	6,140	17,139
未払消費税等の増減額 (は減少)	17,824	25,707
仕入債務の増減額 (は減少)	16,839	14,998
その他	54,248	35,189
小計	208,793	63,948
利息及び配当金の受取額	109	1,552
利息の支払額	1,159	2,480
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	5,927	2,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,671	60,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,012	10,014
定期預金の払戻による収入	10,012	10,012
有形固定資産の取得による支出	1,392	428
敷金及び保証金の差入による支出	1,200	451
敷金及び保証金の回収による収入	357	915
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,236	33
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	-	6,650
長期借入金の返済による支出	29,484	28,188
社債の発行による収入	-	146,986
社債の償還による支出	60,000	50,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	153	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,637	62,228
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	121,797	122,871
現金及び現金同等物の期首残高	1,380,518	1,708,261
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,502,315	1,831,132

【注記事項】

(第一種中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(中間貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年2月28日)	当中間会計期間 (2025年8月31日)
当座貸越極度額	50,000 千円	50,000 千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	50,000 千円	50,000 千円

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
給料手当	87,713千円	116,865千円
賞与引当金繰入額	17,146千円	34,587千円
退職給付費用	5,409千円	7,506千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
現金及び預金	1,512,328千円	1,841,147千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,012千円	10,014千円
現金及び現金同等物	1,502,315千円	1,831,132千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日)

1．配当金支払額

該当事項はありません。

2．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2025年 2月28日)	当中間会計期間 (2025年 8月31日)
関連会社に対する投資の金額	541,950 千円	541,950 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	426,029 千円	395,690 千円

	前中間会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額()	1,853 千円	30,338 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング事業	イノベーション事業	DX・地方共創事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,438,608	22,747	22,491	1,483,847	-	1,483,847
その他の収益	-	1,709	-	1,709	-	1,709
外部顧客への売上高	1,438,608	24,457	22,491	1,485,557	-	1,485,557
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,438,608	24,457	22,491	1,485,557	-	1,485,557
セグメント利益又は損失()	265,135	60,157	1,071	203,905	121,407	82,498

(注) 1．セグメント利益又は損失()の調整額 121,407千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益又は損失()は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間会計期間(自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング事業	イノベーション事業	DX・地方共創事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,387,484	21,757	41,297	1,450,539	-	1,450,539
その他の収益	-	3,101	-	3,101	-	3,101
外部顧客への売上高	1,387,484	24,858	41,297	1,453,640	-	1,453,640
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,387,484	24,858	41,297	1,453,640	-	1,453,640
セグメント利益又は損失()	240,526	68,333	11,449	160,743	181,304	20,560

(注) １．セグメント利益又は損失()の調整額 181,304千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失()は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日)
(1) １株当たり中間純利益又は １株当たり中間純損失()	6円15銭	2円09銭
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失()(千円)	78,663	26,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失()(千円)	78,663	26,723
普通株式の期中平均株式数(株)	12,787,784	12,790,976
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	6円14銭	-
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	17,950	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年 度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当中間会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月14日

サインポスト株式会社

取締役会 御中

監査法人 F R I Q
東京都千代田区指定社員 公認会計士 佐藤 稔 幸
業務執行社員指定社員 公認会計士 佐藤 涼
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサインポスト株式会社の2025年3月1日から2026年2月28日までの第19期事業年度の中間会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サインポスト株式会社の2025年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。